

6/15  
2020年第1365号  
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会  
会 武和  
人 和田  
大 浪速区幸町1-2-33  
電 (06)6568-7731(代表)  
http://osk-net.org/  
●定価・年間10,000円 月1,000円  
●1977年5月23日第三種郵便物認可



住民投票の中止を訴える小澤力(右)・高本英司(左)  
両理事長＝8日、大阪府庁

「大阪都」  
構

# 住民投票は不要不急

歯科協会 11月実施の中止を要請

## コロナ対策の拡充訴え会見

小澤力理事長と高本英司歯科協合理事長は8日、大阪府庁で会見を開き、11月に実施が予定される「大阪都」構想の是非を問う住民投票を中止するよう訴えた。両氏は住民投票は不要不急とし、コロナ対策に全力を尽くすよう大阪府・市に求めている。会見には毎日放送のほか、多数の報道関係者が詰めかけた。



要請はMBS『ミント!』で報道された

会見で高本歯科協合理事長は、「不足する衛生保など課題は山積みだ。住民投票を強行するのでなく、(新型コロナウイルス感染拡大の)第二波に向けた対策に丸ごと、財政やマンパワーを新型コロナウイルス対策に注ぐよう訴えた。

材料、公衆衛生の拠点となる保健所機能の充実、パンデミック時の病床確保など課題は山積みだ。住民投票を強行するのでなく、(新型コロナウイルス感染拡大の)第二波に向けた対策に丸ごと、財政やマンパワーを新型コロナウイルス対策に注ぐよう訴えた。小澤理事長は、「府民は都構想どころではない。制度について十分周知ができておらず議論も進んでいない」と強調。

またコロナ禍による医療機関の大幅な減収を明らかにした協会調査を示し、「医療機関の経営はぎりぎりの状況にあり、支援がないまま第二波が起これば地域の医療提供体制は崩壊してしまう。経済の底が抜け府民生活が落ち込めば、経済的な理由による受診抑制が深刻化しかねない。住民投票は不要不急であり、府民のいのちと健康を守ることを第一に考えて欲しい」と訴えた。

両氏は会見後、大阪府副都推進局に対し、吉村洋文大阪府知事と松井一郎大阪市長宛に「住民投票の中止を求める要望書」を提出した。

### 解説 都構想より 医療支援を

「二重行政の解消」を掲げ維新府政が進めてきた「改革」の問題点が新型コロナウイルス感染拡大で浮き彫りになっている。維新は住吉市民病院を廃止し、保健所の人員削減を加速させてきた。大阪市の保健所は1カ所のみとなり、感染拡大によりその1カ所に検査要請や問い合わせが殺到し

た。元知事の橋下徹氏も自身の首長時代を振り返り「徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させているところがある」と発言。「改革」の誤りを認めた。

「大阪都」構想は、大阪府を特別区に解体することでの豊かな財源と政令市としての権限を大阪府が奪い取り、カジノIRを中心とした大型開発に注ぎ込むことを目的としている。都構想が実現すれば医療はさらなる後退を余儀なくされる。今必要なのは都構想ではなく、コロナ対策の充実だ。協会が都構想に反対し、医療機関への補償とコロナ対策の拡充を求めている。

## 大阪府休業要請外支援金

6月30日申請〆切

大阪府はコロナ禍において自主休業などにより売り上げが減少した事業者に対する支援金を設けている。申請締め切りは6月30日。

【支給額】個人事業主：1事業所25万円(2カ所以上で50万円) / 法人：1事業所50万円(2カ所以上で100万円) 【対象】▽令和2年3月末日時点で府内に事業所を有している▽令和2年4月または4月・5月の平均売上が前年同期間比で50%以上減少した――をすべて満たしていること。

今号同封  
核兵器廃絶を求める  
ヒバクシャ署名

中村理事が署名訴え(3面)

本号には核兵器廃絶を求め、すべての人々を絶対に核兵器から守ることを求める署名が同封されています。署名は本号の裏面に記載の住所に送付してください。

署名欄

氏名  
住所

大阪府歯科保険医協会  
〒550-0001 大阪市浪速区幸町1-2-33

### 病院再編 コロナ禍の今、適切か①

全日本国立医療労働組合委員長  
香月直之

政府は公立・公的病院の再編統合の計画を進めている。医療や福祉予算を切り詰めた結果、医療は新型コロナウイルス感染拡大による崩壊の危機に直面した。再編計画は適切なものか。全日本国立医療労働組合の香月直之委員長に話を聞いた。

「公立・公的病院等の再編統合」とはどのような計画か？

計画は医療費の抑制が狙いだ。背景には少子高齢化社会がある。国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年と、85歳以上が高齢人口の3割に達する40年の二つをヤマ場に設定している。この少子高齢化社会に対応できる医療体制を確立しようとする。14年に「地域医療構想」を制度化した。病院全体を再編統合し、25年までに病床を必要量まで減らす計画だ。

### 厚労省が再編・統合を求める10病院【大阪】

大阪市立弘済院附属病院、仙養会北摂総合病院、市立藤井寺市民病院、富田林病院、済生会支部大阪府済生会新泉南病院、和泉市立病院、生長会阪南市民病院、健保連大阪中央病院、高槻赤十字病院、市立柏原病院

厚生労働省は構想区域ごとに地域医療構想調整会議を設置させ議論を促したが、病床数を減らせば、病院の収入は減るため、思うようには進まない。

い。そうした中、日本医師会のシンクタンクが昨年7月に報告書をまとめた。税金で補助されている公立・公的病院は職員給与比率が高く、効率が悪く、暗に、病床を減らすなら公立・公的病院だというメッセージを発した。厚労省はその約2カ月後に突然、424の公立・公的病院を対象にした再編統合の計画を公表したのだ。

具体的には、診療実績の病院や病床を抱えたくないという萎縮傾向にある。少子高齢化の現実を前に、民間が生き残るには公立・公的病院の役割を限定的にしたいという医師会の要求と公立・公的病院側の萎縮は、医療

費を抑制したい国に都合がいいと言える。

――地方の反応は？

当然、反発がある。病院がなくなれば、患者や高齢者が困るという単純な問題ではない。首長は、地域が消滅する危機的な問題として捉えている。国の分析項目にあるように、車で20分の距離に別の病院があるとしても、高齢者の運転は危険である。病院を経由するコミュニティバスは自治体が費用を持ち出している。

人の命の重さはどこでも一緒で、同じ医療を受けるられるのが皆保険の原則だ。だからみんなが反対だ。(つづく)

## 地域医療の崩壊を招く

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467  
共 済 部 06-6568-7438

密かに「ふんどし」ブームが起きているらしい。業界がグサイイメージを払拭しようとして、お洒落なデザインのおふんどしを販売。SNSなどを通じて広がり、ここ数年で売上が伸びたようだ。

ふんどしは日本人になじみ深いものだ。その歴史は古く、古墳時代にはふんどしをまとった埴輪がつくられた。江戸時代には庶民に普及し、男たちはたくし上げた着物の裾からふんどしを露出し仕事に励むのが当たり前だった。

ライフスタイルが欧米化していくにつれて、ふんどしは人々の生活から消えていった。現在では、お祭りや伝統行事以外ではほとんど目にすることはない。捲土重来となるかは知らぬが、若者がふんどしを締めるのは流行とは面白いものだ。

緊急事態宣言が解除され、街には人が戻ってきた。しかし、未だ感染者は出続けている。まだ事態は終息していない。私たちもふんどしを締め直す必要があるのではないだろうか。(つづく)

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467  
共 済 部 06-6568-7438